

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102075	群馬県	館林市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	正規の技能労働者の退職に対しては、嘱託職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を補充することとしており、今後も継続する。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の体制で十分対応できており、集約化の予定は無い。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	各施設の老朽で設備の不具合が多いことから、現状での導入は難しい。	1	各施設において、緊急時の迅速な対応を確保するため、現時点では自治体職員の配置が適切であると考える。	59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	各施設の老朽で設備の不具合が多いことから、現状での導入は難しい。	0		57.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	各施設の老朽で設備の不具合が多いことから、現状での導入は難しい。	0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	他の都市公園と併せて管理委託を行っており、直営で運営すべき施設であると考えるため。また、つつしが湖公園については専門的な業務も含まれており、直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	本市の代表的な観光資源であるつつしが湖公園については、職員を配置し直営で管理すべきであると考えるため。	47.9%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		13.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の整理、レファレンス、情報開示との連携、継続性、信頼性、安定性が重要とされることにより、事業を継続して行うことが求められるため、限られた期間が前提の制度にはなじまないため。	1	事業の継続性の確保、市民サービスとの連携性を確保、施設の利便性の確保維持のため、自治体職員の常駐配置が必要との認識による。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	学校教育機関等と連携し、各種教育普及事業を展開していることや、資料の取扱いについて、専門家や関係者からの連絡が得やすく、資料の継続的な保管や調査研究が行えることから、直営での運営が望ましいと考える。	4	自治体の直営であり、これまでの事業の継続性等の観点から、自治体職員を配置することが妥当と考える。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は社会教育の推進を図るため、地域住民や区長、小中学校等と密接な連携をとる必要があるため、市の直営での運営が望ましいと考える。	11	公民館は、地域の社会教育の場であり、地域の交流や防災の拠点となる施設である。その運営にあたっては、市の職員を配置し、円滑な管理運営をおこなう必要があるため。	23.3%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	市の文化振興の中心的な位置付けであり、これまでの事業の継続などから直営での運営が望ましい。	2	自治体の直営であり、館内に事業所を持つこと、自治体の文化施設との連携や、これまでの事業の継続性等の観点から、自治体職員を配置することが妥当と考える。	63.5%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	健康教育・乳幼児を含む健康診査・栄養指導など、常駐の保健師等の専門職が住民に対し保健サービスを提供する必要があるため。	2	健康教育・乳幼児を含む健康診査・栄養指導など、保健師等の専門職が住民に対し保健サービスの提供を行う。また、施設の利用者の安全を確保するため、常駐職員の迅速な対応が必要である。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	全ての施設が直営のため	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【注】統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

【注】統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。